



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 和宏
(氏名) 松岡 毅
配当支払開始予定日

TEL 03-3561-8325
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,304	△2.2	234	—	334	—	322	△61.3
26年3月期	15,650	△16.9	△210	—	△330	—	834	—

(注) 包括利益 27年3月期 565百万円 (△40.0%) 26年3月期 942百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.09	—	2.4	1.4	1.5
26年3月期	10.57	—	6.4	△1.2	△1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,079	13,917	57.8	176.31
26年3月期	24,579	13,430	54.6	170.15

(参考) 自己資本 27年3月期 13,917百万円 26年3月期 13,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△53	△731	△263	2,958
26年3月期	1,677	8,127	△9,244	4,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	78	9.5	0.6
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	78	24.4	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		39.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	2.5	100	△28.0	100	△46.0	100	△21.0	1.27
通期	15,900	3.9	260	10.8	270	△19.2	200	△38.1	2.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	80,130,000 株	26年3月期	80,130,000 株
27年3月期	1,193,533 株	26年3月期	1,192,973 株
27年3月期	78,936,918 株	26年3月期	78,937,682 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,919	2.5	59	—	127	—	116	△63.9
26年3月期	7,726	△20.1	△303	—	△427	—	323	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.48	—
26年3月期	4.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	21,264	60.3	12,820	60.3	12,820	60.3	162.42	
26年3月期	21,904	57.3	12,541	57.3	12,541	57.3	158.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,820百万円 26年3月期 12,541百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2～4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響などにより先行きの不透明さを残すものの、企業収益及び雇用情勢に改善が見られ全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」の達成に取り組みました。

当年度の連結業績は、前年度に「ホテル西洋 銀座」が営業終了したことや消費税率引き上げの影響を受け不動産販売事業の売上が上半期に伸び悩んだことなどから売上高は15,304百万円（前年度比2.2%減）となりましたが、前年度に取得した賃貸不動産3物件の収益が寄与したことなどから営業利益は234百万円（前年度は営業損失210百万円）となり、経常利益は334百万円（前年度は経常損失330百万円）となりました。また当期純利益は、銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上した前年度から減少し322百万円（前年度比61.3%減）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	15,650	15,304	△346
営業利益	△210	234	444
経常利益	△330	334	664
当期純利益	834	322	△511

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,431	3,188	△243
飲食関連事業	5,727	5,754	+27
不動産関連事業	5,158	4,993	△164
その他事業	1,333	1,368	+34
計	15,650	15,304	△346

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	32	△28	△61
飲食関連事業	72	71	0
不動産関連事業	386	782	+396
その他事業	△17	6	+23
調整額	△684	△596	+87
計	△210	234	+444

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『あと1センチの恋』『そのみにて光輝く』『百円の恋』等が好成績を収めたものの、前年度にアニメ作品の大ヒットがあったことから前年度比で減収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、9館23スクリーンです。

(映画配給事業)

人気シリーズ『それいけ!アンパンマン りんごぼうやとみんなの願い』や、ベストセラーシリーズ『まほろ駅前狂騒曲』、モントリオール世界映画祭最優秀監督賞等を受賞した『そのみにて光輝く』等が好成績を収めたことから、前年度比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

新規顧客の獲得等により受注が増加したものの、事業再編により一部機能を外部へ移管したことから前年度比で大幅な減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,188百万円(前年度比7.1%減)となり、営業損失は28百万円(前年度は営業利益32百万円)となりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

都内ダイニング&バーは平成26年6月に地中海バル2号店「アオヤマ・マルマーレ」を、平成27年1月には「トーキョー・マルマーレ」の別館「マルマーレ・アネックス」を出店いたしました。洋菓子・惣菜店は、平成26年4月に洋菓子店「パティスリー 西洋銀座」松屋銀座本店を、平成27年1月には惣菜店「デリショップ 西洋銀座」日本橋三越本店を出店いたしました。また焼鳥専門店チェーン「串鳥」は平成26年8月に岩見沢店を出店し、同年11月には新業態となる串鳥のワイン酒場「タント」を札幌市に出店いたしました。

飲食事業は、これらの新規出店効果と「串鳥」の既存店が好調に推移したことから、前年度比で増収となりました。

当年度末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお、平成27年2月に洋菓子店「パティスリー 西洋銀座」松坂屋上野店を閉店いたしました。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	34	35	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	2	3	+1
都内ダイニング&バー	4	6	+2
飲食店 合計	40	44	+4
惣菜・洋菓子店 合計	3	4	+1

以上の結果、前年度に営業を終了した「ホテル西洋 銀座」の2カ月の売上計上分が減収となったものの、飲食関連事業の売上高は5,754百万円(前年度比0.5%増)となりました。しかし新規出店に伴う経費が増加したことから営業利益は71百万円(前年度比1.3%減)となりました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸管理事業)**

前年度に銀座テアトルビルを売却したことや賃貸商業施設からの撤退を進めたことにより賃料収入が減少いたしました。前年度に取得した賃貸不動産3物件が順調に稼働したことから前年度並みの売上高となりました。

(不動産販売事業)

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により不動産流通市場が低迷し、上半期中古マンションの販売やリフォーム事業の受注が伸び悩んだことから前年度比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は4,993百万円(前年度比3.2%減)となりましたが、賃貸不動産3物件の収益が寄与したことなどから営業利益は782百万円(前年度比102.6%増)となりました。

<その他事業>

サービス事業は前年度比で増収となり、レジャーホテル事業はほぼ前年度並みの売上高を確保いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,368百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は6百万円（前年度は営業損失17百万円）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

当社グループは、平成27年度を初年度とし平成29年度を最終年度とする2015中期経営方針を策定し、「創造と革新」を基本テーマとし、事業の成長に向けた取り組みを推進してまいります。

取り組みの詳細につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。

平成27年度の連結業績につきましては、平成26年度までの構造改革効果や各事業の営業力の回復・向上等を織り込み、売上高15,900百万円（前年度比3.9%増）、営業利益260百万円（前年度比10.8%増）、経常利益270百万円（前年度比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年度比38.1%減）となる見込みでございます。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、販売用不動産や買取債権が増加したものの、投資等により現金及び預金が減少したこと等により、前年度末と比較し562百万円減少し6,278百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により減少したものの、時価上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前年度末と比較し62百万円増加し、17,801百万円となりました。

（負債の部）

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し986百万円減少し10,162百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、当期純利益を計上していることや、時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前年度末と比較し486百万円増加し13,917百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より1,048百万円減少し2,958百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は53百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益349百万円に加え、減価償却費417百万円などの非資金項目の調整による増加、たな卸資産の増加301百万円による減少、その他の資産の増加286百万円による減少、法人税等の支払315百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は731百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出512百万円、有形固定資産の解体による支出151百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は263百万円の減少となりました。これは配当金の支払78百万円に加え、有利子負債の減少185百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.0	38.9	37.5	54.6	57.8
時価ベースの自己資本比率	26.8	28.9	27.1	46.9	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.9	16.0	12.7	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	2.0	2.4	13.3	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当たりの配当額を高め、株主の皆様への安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、既存事業の拡大や新規事業の育成のために一定の内部留保が必要なことから、前期と同じく1株につき1円といたしたいと存じます。

また、次期の利益配当につきましても、同額の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

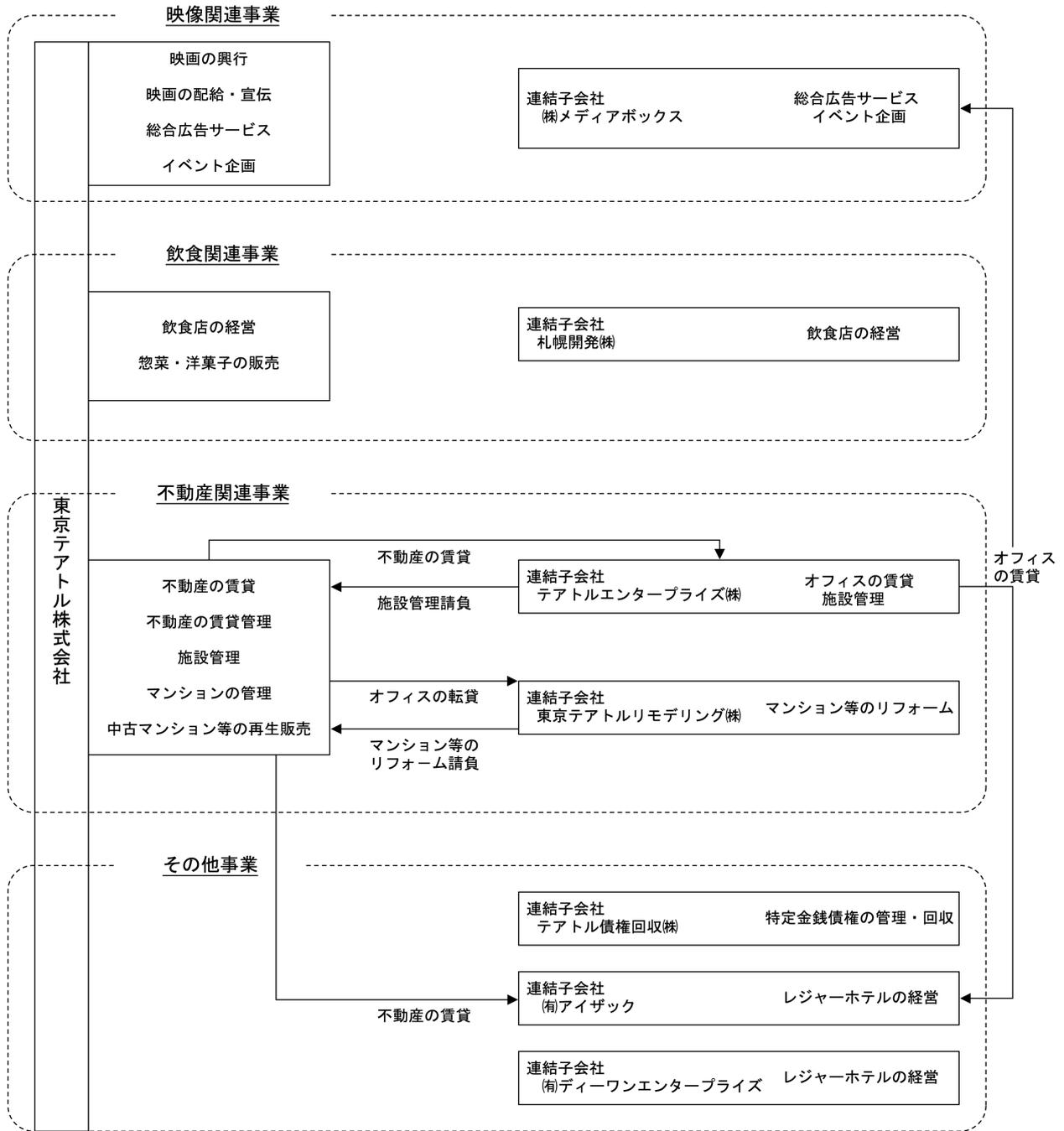
映像関連事業における広告事業は、業務領域を広げ、グループの経営資源を最大限活用して取引先企業の販売促進支援や顧客開発を提供するため「ソリューション事業」として再編し、事業名称を変更いたしました。

また「ホテル西洋 銀座」を運営しておりました株式会社エイチ・エス・ジーは平成26年5月21日をもって清算終了し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。これに伴いセグメント名称を従来のホテル飲食関連事業から飲食関連事業に変更いたしました。

当年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給・宣伝 (ソリューション事業) ・総合広告サービス ・イベント企画	当 社 株式会社メディアボックス
飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・不動産の賃貸管理 ・施設管理 ・マンションの管理 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大衆に健全、且つ明朗な娯楽を提供する」ことを創業の理念とし、「スタイリッシュ コンフォート & ハートフル エンターテインメント」～洗練された快適さや心に残る楽しさの創造により、快適さ楽しさを求めるより多くの人々の心を満たすヒューマン・コーポレーションを目指す～ということを経営理念とし、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業、その他事業の各事業で、お客様にご満足いただけることを最高の喜びとして良質なサービスや商品を提供することをモットーに成長発展していくことにより、ステークホルダーの方々から信頼される企業価値の高い企業グループとなることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定した収益基盤をもつ不動産賃貸管理事業を除くと、映像関連事業、飲食関連事業、不動産販売事業のいずれの事業も最終消費者へサービスや商品を提供としております。こうした事業は、景気の影響を受けやすいだけでなく、お客様の嗜好変化や競合他社を含めた当社を取り巻く環境変化が激しいことからその対応策を事前に打ち出しにくく、とりわけ映像関連事業の各事業においては上映時期のずれや作品による売上変動が激しいなど、売上予測が極めて難しい環境におかれております。また、以下の「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載の中期経営方針に示す通り、当社グループは、当年度をもって構造改革を終え、次年度より基幹3事業とその周辺事業を中心に「創造と革新」をテーマに新規事業の育成を含めた成長戦略を推進してまいります。こうした段階においては柔軟でスピーディーな経営執行が必要であります。このように、次年度からの中期経営方針の遂行には不確実性が高いため、当社グループはROE等の経営指標の中期目標数値は設定しておりません。

なお、次年度(平成27年度)は、以下の中期経営方針に記載した政策に鋭意取り組むことで、4ページに記載の連結業績予想数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする第8次中期経営計画「To The Next 2014」に基づき、「財務基盤の強化」「将来に向けた事業の選択と集中」「サービス業への回帰」の3つの基本方針を実現するべく取り組んでまいりました。その結果、銀座テアトルビルの売却で得た資金及び譲渡益を活用し、事業規模に比して過大であった有利子負債を大幅に圧縮したことで財務の安全性・安定性が飛躍的に向上するとともに、ホテル事業などの不採算事業からの撤退を実施したことで、「財務基盤の強化」と「将来に向けた事業の選択と集中」は当初の目標を一通り達成することができました。また、映画興行事業や映画配給事業を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食関連事業、中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォームを中核とした不動産関連事業に対し一定の投資を行い育成・強化を進め、「サービス業への回帰」につきましても一定の進捗を図ることができました。しかしながら、円安の進行や景気の回復により原価や人件費の高騰や人手不足が深刻化していること、当社においては新規事業等の取り組みが未だインキュベーション段階にあること等から収益構造の安定化にはなお課題を残しております。

そこで、平成27年度を初年度とし平成29年度を最終年度とする中期経営方針においては、以下のとおり、「創造と革新」をテーマに、引き続き事業の成長に向けた取り組みを推進してまいります。

① 中期経営方針のテーマ 「創造と革新」

当社グループは、映像、飲食、不動産と多岐にわたる事業を展開しておりますが、いずれの事業も最終消費者である「お客様」へ向けて価値あるサービスや商品を提供する事業であることに変わりありません。

少子高齢化が進行する現代における消費のキーワードは「つながり」「カスタマイズ」「本格志向」「教養」であり、これらに対応していくことが当社グループ各事業に共通する課題であると考えております。

そうした消費者動向を踏まえ、当社グループの各事業は、マスを対象とした画一的なサービスやオペレーションとは一線を画し、地域のお客様のニーズに対応するとともに、お客様との関係性を深め、お客様との、あるいはお客様同士のコミュニティの形成を通して、より「質」の高い商品やサービスを提供できるよう、顧客価値の創造と革新を目指してまいります。

そのために、

- i) 事業拠点が存在する地域のお客様の特性や潜在的なニーズをとらえ、地域密着型の事業展開を手づくりで進めていくこと

- ii) 商品の十分な知識と愛情を持ったスタッフがお客様とのコミュニケーションを深め、お客様との信頼関係をつくること
- iii) お客様同士のコミュニティが形成できるようなサービスを創造していくことを各事業に共通する重点方針として取り組んでまいります。

② 主力事業の政策

i) 映像関連事業

(映画興行事業)

- ・映画興行事業は、文化度の高いインデペンデント系作品の上映を中心とする都市型映画館の運営を基本とし、ニッチ市場であってもシェアをおさえることで成立することができるよう、各エリアに密着した劇場コンセプトを確立し、地域密着の劇場運営を目指してまいります。シネコンとの営業戦略とは一線を画し、ニッチな市場の開拓を進め、お客様と作家と劇場が各々コミュニケーションできる双方向型の仕掛けを展開するなど、サービス、接客等でシネコンとは異なる独自の付加価値を創出してまいります。
- ・劇場の受託及び新規出館については、大都市圏を中心に機会があれば検討を進めてまいります。

(映画配給事業)

- ・映画配給事業は、宣伝機能の整備や作品への出資の活用を梃子に、まずはインデペンデント系作品の配給力を全国興行収入5億円レベルまで引き上げ、同規模の作品を年間2～3本手掛けられる構造をつくりあげます。
- ・そのため、大型作品獲得への取り組みを強化するとともに、アンパンマンシリーズに次ぐシリーズ作品を保有することを目指します。また、劇場用映画作品の製作を再開し、映画ビジネスのより「川上」の工程に関与することで、配給事業等への大型かつ優良なコンテンツの供給機能の一部を果たします。さらに、取り扱う作品規模のさらなる拡大を目指し、メジャー配給会社との連携により全国興行収入10億円以上の実績を達成するとともに、TVドラマや劇場用映画作品の制作受託を開始することで、新たな収益を確保いたします。
- ・以上により、配給作品の年間全国興行収入15億円以上の事業を早期に構築してまいります。

(ソリューション事業)

- ・ソリューション事業は、シネアド（映画館CM）やモールスケープ（大型SC等に設置されたポスターボード）等を差別化商材としておりますが、サンプリングや生活調査等のアナログセールスプロモーションを新たな武器とすることでソリューションの多様化を図り、これまでの取引先実績や当社各事業部門をリソースに、クライアントのレギュラー化を推進してまいります。

ii) 飲食関連事業

(飲食事業)

- ・都内ダイニング&バーは、地中海バー「マルマーレ」の店舗展開を進めてまいります。店舗展開に当たっては、外食事業拡大の常道とされている「セントラルキッチンシステム」「均一商品」「本部主導型意思決定」「効率性最優先の店舗運営システム」とは敢えて一線を画し、エリアと嗜好変化に迅速に対応でき、人材育成にも効果が高い「店舗主導型運営」に拘り、組織能力の強化に努めることで、安定かつ着実な事業拡大を推進してまいります。
- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、引き続き年2～3店舗のペースで出店を進めるとともに、少子高齢化により道内地方都市の出店余地が少なくなりつつあることから、既存店のリニューアルにより収益力の維持を図るとともに、新業態の開発を推進してまいります。
- ・惣菜・洋菓子の販売事業は、市場性があり、販路拡大の余地を残す惣菜事業に重心を置き、製造体制の再構築と外部への製造委託の拡大により、事業拡大を目指してまいります。

iii) 不動産関連事業

(不動産販売事業)

- ・中古マンション等の再生販売事業は、不動産販売事業の収益の核として位置づけ、資金枠を増加させるとともに、商品流動性の高い神奈川県での支店開設を視野に入れ、機動的な仕入れ販売の仕組みを構築し、年間売上50億円規模の業界におけるフォロワーとしての地位を確立いたします。
- ・「中古マンション取得」と「リノベーション」を合わせた“想いのままの住まいづくりをお手伝いする”サービス「リノまま」は、リフォーム事業の集客機能として位置づけ、当社の不動産販売事業を象徴するブランドとして育成してまいります。
- ・マンション等のリフォーム事業は、提携施工会社の拡大や施工内容の標準化、施工期間の短縮をはかり、施工業務の品質を向上させることで、中古マンション等の再生販売事業や「リノまま」の拡大を支えてまいります。

(不動産賃貸管理事業)

- ・不動産賃貸管理事業は、修繕投資・バリューアップ投資・入替、再開発等を多面的に検証し、所有物件の価値最大化を基本として取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,506	3,062,666
受取手形及び売掛金	410,904	253,160
商品	27,837	34,685
販売用不動産	641,664	926,217
貯蔵品	10,914	18,105
繰延税金資産	51,731	45,030
買取債権	1,269,755	1,438,807
その他	663,840	858,675
貸倒引当金	△321,379	△358,972
流動資産合計	6,840,777	6,278,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,584,027	8,611,811
減価償却累計額	△3,573,663	△3,690,392
建物及び構築物(純額)	5,010,363	4,921,419
機械装置及び運搬具	237,917	250,776
減価償却累計額	△182,944	△185,200
機械装置及び運搬具(純額)	54,972	65,575
工具、器具及び備品	711,924	722,722
減価償却累計額	△486,535	△505,354
工具、器具及び備品(純額)	225,388	217,368
土地	9,102,828	9,102,828
リース資産	203,874	180,953
減価償却累計額	△67,255	△66,238
リース資産(純額)	136,618	114,715
建設仮勘定	-	21,384
有形固定資産合計	14,530,172	14,443,290
無形固定資産		
借地権	39,207	39,207
ソフトウェア	70,614	53,018
リース資産	1,881	1,311
その他	4,921	4,153
無形固定資産合計	116,625	97,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,115,475	2,287,438
長期貸付金	180	1,160
差入保証金	802,852	616,637
繰延税金資産	121,896	103,362
その他	272,415	445,235
貸倒引当金	△220,637	△193,622
投資その他の資産合計	3,092,182	3,260,212
固定資産合計	17,738,980	17,801,194
資産合計	24,579,757	24,079,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,972	755,121
短期借入金	70,000	60,000
1年内償還予定の社債	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	664,180	594,302
リース債務	25,698	24,745
未払金	501,550	287,208
未払法人税等	222,476	59,595
前受金	91,127	145,071
繰延税金負債	1,304	895
賞与引当金	131,158	152,195
建物解体費用引当金	196,109	-
事業所閉鎖損失引当金	192,000	-
資産除去債務	160,000	129,452
その他	524,450	498,331
流動負債合計	3,495,028	2,886,918
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	2,609,091	2,529,786
リース債務	121,403	99,568
長期末払金	12,534	12,534
長期預り保証金	2,068,348	2,048,239
繰延税金負債	884,820	813,941
再評価に係る繰延税金負債	990,187	898,503
役員退職慰労引当金	59,473	59,473
退職給付に係る負債	623,346	705,757
資産除去債務	104,676	107,363
固定負債合計	7,653,881	7,275,169
負債合計	11,148,909	10,162,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,397,227	3,641,195
自己株式	△237,126	△237,206
株主資本合計	11,450,388	11,694,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,019	533,081
土地再評価差額金	1,598,439	1,690,123
その他の包括利益累計額合計	1,980,459	2,223,205
純資産合計	13,430,848	13,917,482
負債純資産合計	24,579,757	24,079,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,650,506	15,304,432
売上原価	11,322,164	10,619,124
売上総利益	4,328,341	4,685,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241,657	212,986
広告宣伝費	59,015	40,820
人件費	2,398,575	2,432,012
賞与引当金繰入額	93,524	102,262
退職給付費用	72,416	84,327
賃借料	337,880	353,306
水道光熱費	182,123	200,885
貸倒引当金繰入額	49,365	47,505
その他	1,103,902	976,549
販売費及び一般管理費合計	4,538,460	4,450,656
営業利益又は営業損失(△)	△210,119	234,651
営業外収益		
受取利息	1,092	3,349
受取配当金	63,445	62,490
協賛金収入	38,742	29,257
投資有価証券売却益	-	14,032
貸倒引当金戻入額	11,695	24,470
その他	18,733	32,884
営業外収益合計	133,709	166,485
営業外費用		
支払利息	126,361	48,058
借入関連費用	115,920	2,482
出資金運用損	6,711	13,846
その他	5,236	2,621
営業外費用合計	254,229	67,008
経常利益又は経常損失(△)	△330,639	334,128
特別利益		
固定資産売却益	3,804,425	-
受取解約違約金	24,638	600
合意解約金	37,000	-
建物解体費用引当金戻入益	-	44,128
事業所閉鎖損失引当金戻入益	-	38,105
特別利益合計	3,866,063	82,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
特別退職金	33,640	3,190
投資有価証券評価損	1,798	-
貸倒引当金繰入額	198,505	-
固定資産除却損	106,047	16,809
減損損失	510,499	47,071
事業所閉鎖損失	277,539	-
解約違約金	503,032	-
借入金繰上返済清算金	10,620	-
建物解体費用引当金繰入額	196,109	-
事業所閉鎖損失引当金繰入額	192,000	-
特別損失合計	2,029,792	67,071
税金等調整前当期純利益	1,505,630	349,890
法人税、住民税及び事業税	230,716	107,811
法人税等調整額	440,342	△80,825
法人税等合計	671,059	26,985
少数株主損益調整前当期純利益	834,571	322,905
少数株主利益	-	-
当期純利益	834,571	322,905

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834,571	322,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,024	151,061
土地再評価差額金	-	91,684
その他の包括利益合計	108,024	242,745
包括利益	942,595	565,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,595	565,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,002,030	△236,961	9,055,355
当期変動額					
剰余金の配当			△78,938		△78,938
当期純利益			834,571		834,571
自己株式の取得				△164	△164
土地再評価差額金の取崩			1,639,564		1,639,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			2,395,197	△164	2,395,032
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,397,227	△237,126	11,450,388

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	273,995	3,238,003	3,511,999	12,567,355
当期変動額				
剰余金の配当			—	△78,938
当期純利益			—	834,571
自己株式の取得			—	△164
土地再評価差額金の取崩			—	1,639,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,024	△1,639,564	△1,531,539	△1,531,539
当期変動額合計	108,024	△1,639,564	△1,531,539	863,493
当期末残高	382,019	1,598,439	1,980,459	13,430,848

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,397,227	△237,126	11,450,388
当期変動額					
剰余金の配当			△78,937		△78,937
当期純利益			322,905		322,905
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			243,968	△79	243,888
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,641,195	△237,206	11,694,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	382,019	1,598,439	1,980,459	13,430,848
当期変動額				
剰余金の配当			-	△78,937
当期純利益			-	322,905
自己株式の取得			-	△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151,061	91,684	242,745	242,745
当期変動額合計	151,061	91,684	242,745	486,634
当期末残高	533,081	1,690,123	2,223,205	13,917,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,505,630	349,890
減価償却費	351,012	417,933
減損損失	510,499	47,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146,889	10,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,338	21,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,943	82,411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68,306	-
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	196,109	-
建物解体費用引当金戻入益	-	△44,128
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	192,000	△153,894
事業所閉鎖損失引当金戻入益	-	△38,105
受取利息	△1,092	△3,349
受取配当金	△63,445	△62,490
支払利息	126,361	48,058
出資金運用損益 (△は益)	6,711	13,846
受取解約違約金	△24,638	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△14,032
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,798	-
固定資産除却損	95,981	11,929
固定資産売却損益 (△は益)	△3,804,425	-
解約違約金	223,355	-
事業所閉鎖損失	22,676	-
商品評価損	10,057	2,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,902	△301,031
売上債権の増減額 (△は増加)	243,734	157,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,232	40,148
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,506,689	△286,444
その他の負債の増減額 (△は減少)	643,376	△57,516
小計	1,773,121	242,097
利息及び配当金の受取額	64,537	65,840
利息の支払額	△74,243	△46,031
法人税等の支払額	△85,544	△315,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,871	△53,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,341	27,904
長期貸付けによる支出	△140	△2,900
長期貸付金の回収による収入	252	1,200
有形固定資産の取得による支出	△6,492,110	△512,869
有形固定資産の売却による収入	14,418,895	-
有形固定資産の解体による支出	-	△151,980
無形固定資産の取得による支出	△45,542	△1,390
無形固定資産の売却による収入	365,380	-
資産除去債務の履行による支出	△62,302	△30,547
出資金の払込による支出	△44,750	△35,330
定期預金の預入による支出	△13,200	△27,200
定期預金の払戻による収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,127,826	△731,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,252,334	△10,000
長期借入れによる収入	2,440,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△8,304,775	△679,183
リース債務の返済による支出	△49,260	△26,197
自己株式の取得による支出	△164	△79
配当金の支払額	△78,131	△78,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,244,665	△263,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,032	△1,048,040
現金及び現金同等物の期首残高	3,445,074	4,006,106
現金及び現金同等物の期末残高	4,006,106	2,958,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、ホテル事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より、セグメント名称を「ホテル飲食関連事業」から「飲食関連事業」に変更しております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給・宣伝、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、不動産の賃貸管理、施設管理、マンションの管理、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収、レジャーホテルの経営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,431,463	5,727,581	5,158,380	1,333,081	15,650,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,631	718	213,572	-	219,922
計	3,437,094	5,728,299	5,371,953	1,333,081	15,870,428
セグメント利益又は損失(△)	32,607	72,400	386,329	△17,019	474,318
セグメント資産	973,722	2,953,994	13,474,955	1,737,150	19,139,823
その他の項目					
減価償却費	47,473	160,383	97,819	30,360	336,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,263	369,646	6,315,886	23,600	6,916,397

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,188,321	5,754,664	4,993,397	1,368,049	15,304,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,283	135	82,523	-	85,943
計	3,191,605	5,754,800	5,075,921	1,368,049	15,390,376
セグメント利益又は損失(△)	△28,962	71,453	782,584	6,445	831,520
セグメント資産	1,107,064	3,034,256	13,630,153	1,640,150	19,411,624
その他の項目					
減価償却費	55,900	192,163	133,238	24,361	405,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,787	230,988	98,721	13,295	368,792

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,870,428	15,390,376
セグメント間取引消去	△219,922	△85,943
連結財務諸表の売上高	15,650,506	15,304,432

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	474,318	831,520
セグメント間取引消去	△8,853	△3,564
全社費用(注)	△675,583	△593,304
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△210,119	234,651

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,139,823	19,411,624
全社資産(注)	7,925,437	6,951,849
その他の調整額	△2,485,503	△2,283,902
連結財務諸表の資産合計	24,579,757	24,079,571

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	336,037	405,664	14,974	12,269	351,012	417,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,916,397	368,792	43,818	2,327	6,960,216	371,119

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル・飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	—	13,619	233,774	243,360	490,754	19,745	510,499

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	—	47,071	—	—	47,071	—	47,071

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	170円15銭	176円31銭
1株当たり当期純利益金額	10円57銭	4円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	834,571	322,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	834,571	322,905
普通株式の期中平均株式数(株)	78,937,682	78,936,918

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,430,848	13,917,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,430,848	13,917,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	78,937,027	78,936,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日、別途開示しております「役員の変動及び職務委嘱変更に関するお知らせ」をご覧ください。